

平成 26 年度

決算付属資料

ずっとふるさと、もっととよおか。

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道特別会計
下水道事業特別会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査(決算統計)などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっているため、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご注意ください。

また、各欄と合計額の数字は、四捨五入により一致しない場合があります。

豊 丘 村

一般会計

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予 算 額	5,307,564	6,336,459	△1,028,895	△16.2
歳 入 決 算 額	5,074,283	6,081,960	△1,007,677	△16.6
歳 出 決 算 額	4,098,901	5,401,290	△1,302,389	△24.1
歳 入 歳 出 差 引	975,382	680,670	294,712	43.3
翌年度へ繰り越すべき財源	299,810	19,220	280,590	1,459.9
実 質 収 支	675,572	661,450	14,122	2.1
単 年 度 収 支	14,122	135,742	△121,620	△89.6
積 立 金	3,948	2,125	1,823	85.8
繰 上 償 還 金	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支	18,070	137,867	△119,797	△86.9

1. 総括

平成 26 年度決算は、前年度実施した大型普通建設事業が完了したことにより、歳出総額が対前年度比 1,302,389 千円 (24.1%) 減の 4,098,901 千円となった。また、歳入総額についても前述の理由により、1,007,677 千円 (16.6%) 減の 5,074,283 千円となった。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は 975,382 千円となり、そこから翌年度へ繰り越すべき財源 299,810 千円を差し引いた実質収支は、前年度から 14,122 千円増(単年度収支)の 675,572 千円となった。また、実質単年度収支は、財政調整基金へ利子分 3,948 千円を積み増したことから 18,070 千円となった。

基金については、基金利子 6,294 千円の積み立てを行った一方、各種事業実施のために特定目的基金から 344,000 千円の取崩しを行ったことから、基金残高は 337,706 千円減少して、平成 26 年度決算時点で 2,365,824 千円となった。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が 1.6 ポイント良化し 3.9%となったほか、将来負担比率も算定比率無し(△19.2%)と良好な結果となった。しかし、将来負担比率については、基金の取り崩しにより将来負担に対する財源が減少したため、対前年度比 1.4 ポイントの悪化となっている。

また、財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は 1.3 ポイント良化し 71.8%となった。

2. 歳入について

歳入は、ふるさと納税の大幅な伸びにより、寄附金が409,105千円となったことや、大型普通建設事業に充当した基金繰入金344,000千円などにより、自主財源割合が45%(前年度30%)となる特徴的な決算となった。

主要項目の状況を見ると、村の自主財源の主軸である地方税収入は、総額641,225千円、対前年度比25,046千円(4.1%)の増加となった。内訳としては、個人所得割(4,363千円増)及び法人税割(17,292千円増)、固定資産税(4,775千円増)が大きな増加となっている。

普通交付税は、緊急防災・減災事業債償還金などの公債費の増加により基準財政需要額は増加したが、地方消費税等の基準財政収入額も増加したため、総額1,611,096千円、対前年度比4,367千円(0.3%)の増加となった。また、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税は、23,848千円(11.0%)減の総額192,752千円となった。

配当割交付金は、回復基調の企業業績、株高と売買代金の拡大、平成26年1月からの本則税率の適用等による増を反映し、3,396千円、対前年度比1,614千円(90.6%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、平成26年4月の消費税率の引き上げに伴い、総額73,034千円、対前年度比14,513千円(24.8%)の増加となった。そのうち、税率引き上げ相当の14,003千円は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされているため、高齢者福祉などの社会福祉事業に充当した。

分担金及び負担金は、土地改良事業分担金が事業の減少などに伴い、対前年度比6,762千円(50.7%)の減額となり、全体で6,574千円となった。

使用料は、戸建村営住宅整備により、公営住宅使用料が8,316千円(53.6%)増加するなどし、対前年度比10,667千円(10.5%)増の111,859千円となった。

国庫支出金については、前年度から1,022,568千円(71.9%)と大きく減少し400,462千円となった。これは、前年度の大型普通建設事業が完了したことにより、普通建設事業費支出分が対前年度比442,692千円(89.9%)減、地域の元気臨時交付金が657,941千円減(皆減)とそれぞれ大幅に減少したことによる。

また、県支出金についても同様に、前年度の大型普通建設事業が完了したことにより、普通建設事業費支出分が前年度から378,368千円(97.9%)減少したため、全体で338,260千円(64.4%)減少し187,353千円となった。

寄附金は、ふるさと納税の大幅な増加により、対前年度比396,364千円(3110.9%)の増加の409,105千円となった。

繰入金については、交流学習センターゆめあるて整備事業に、公共施設整備基金から

44,000 千円、学校給食共同調理場整備事業、北部火葬場整備事業負担金、地域密着型小規模特養建設事業補助金に、地域の元気臨時交付金基金から 300,000 千円を繰り入れたため、全体で 344,000 千円(対前年度比 67,083 千円減、16.3%減)となった。

地方債は、全体で 258,600 千円、対前年度比 79,400 千円(23.5%)の減額となっている。そのなかで、地方交付税の振替一般財源である臨時財政対策債は 142,600 千円となっており、地方債収入の 55%を占める構図となっている。

3. 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、対前年度比 2,579 千円(4.3%)増加し、総額 62,412 千円となった。

総務費は、対前年度比 158,782 千円(23.3%)減少し、総額 523,143 千円となった。主な要因は、財産管理費での地域の元気臨時交付金基金積立額の減少(300,000 千円減)、ふるさと納税関係経費の増大による企画費の増加(60,284 千円増)、定住促進住宅助成金交付額増加による人口増対策経費の増加(10,601 千円増)、長野県知事選挙(4,936 千円)、衆議院議員選挙(5,737 千円)の費用などとなっている。

民生費は、対前年度比 21,728 千円(1.9%)減少し、総額 1,092,814 千円となった。主な増減要因は、河野児童クラブや子育て支援センター整備事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業による児童福祉費の増加(97,978 千円増)、地域密着型小規模特養整備補助事業の完了による老人福祉費の減少(129,654 千円減)などとなっている。

衛生費は、対前年度比 28,523 千円(10.2%)増加し、総額 307,410 千円となった。主な増減要因は、清掃費における南信州広域連合次期ごみ処理施設整備に伴う飯田環境センター分担金の増加(18,529 千円増)や、環境衛生費(保健衛生費)における下伊那北部火葬場整備に伴う下伊那北部総合事務組合負担金の増加(51,705 千円増)、堀越長沢簡易水道布設替事業の完了に伴う簡易水道特別会計操出金の減少(40,600 千円減)などとなっている。

農林水産業費は、対前年度比 405,048 千円(63.3%)と大きく減少し、総額 235,056 千円となった。主な減少要因は、強い農業づくり交付金事業の完了により農業費が 130,896 千円(43.6%)減少し 169,149 千円となったほか、農業体質強化基盤整備事業などの土地改良事業の減少などにより農地費が 123,877 千円(83.6%)の減少となったことや森林環境保全整備事業などの林道整備事業の完了などにより林業費が 150,275 千円(78.3%)の減少となったことによる。

商工費は、対前年度比 13,470 千円(36.2%)と増加し、総額 50,630 千円となった。主な増加要因は、商工会館建設補助事業 14,500 千円や鬼面山登山道新ルート整備事業 1,620 千円などによる。

土木費は、対前年度比 308,912 千円(28.2%)減少し、総額 785,293 千円となった。道路橋梁費(16,502 千円減)、公園費(5,066 千円増)、下水道事業特別会計繰出金(4,378 千円減)など各事業の進捗状況に伴い増加と減少の変動があるが、大きな減少要因は、戸建村営住宅整備事業の減少により住宅費が 296,118 千円(72.0%)減少したことによる。

消防費は、対前年度比 14,424 千円(8.9%)増加し、総額 176,336 千円となった。主な増加要因は、耐震性地下式貯水槽整備事業 20,682 千円による。

教育費は、対前年度比 456,350 千円(47.4%)減少し、総額 507,286 千円となった。主な増減要因は、前年度に実施した交流センターゆめあるて整備事業本体工事が完成したことによる社会教育費の減少(635,188 千円減)、学校給食共同調理場整備事業に着手したことによる学校給食施設費(保健体育費)の増加(170,109 千円増)などによる。

災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業を実施し、総額 11,828 千円(5,380 千円減)となった。

公債費は、対前年度比 4,408 千円(1.3%)減少し、総額 338,513 千円となった。

(2) 性質別歳出の状況について

義務的経費のうち人件費については、対前年度比 36,889 千円(7.3%)増加し 545,510 千円となっている。これは、業務増に対応した職員の増及び国による地方公務員の給与費削減要請に基づく臨時特例措置が終了したことと、人事院勧告に準拠した給与改定により、職員給が対前年度比 24,879 千円(8.3%)増加したことによる。

同じく義務的経費である扶助費は、自立支援給付費の増加や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などにより、総額 376,248 千円、対前年度比 20,226 千円(5.7%)の増加となった。また、公債費については、総額 338,513 千円で、対前年度比 4,408 千円(1.3%)の減少となっている。

補助費等は、総額 555,732 千円で、対前年度比 116,368 千円(26.5%)の増加となった。変動要因は、下伊那北部火葬場整備事業負担金(51,705 千円増)、飯田環境センター分担金(18,529 千円増)などによる。

積立金は、対前年度比 298,303 千円(98.3%)減少の 5,256 千円となった。これは、前年度において、地域の元気臨時交付金基金(300,000 千円)の積み立てを行ったことによる。

投資的経費である普通建設事業費は、総額 1,052,011 千円、対前年度比 1,236,374 千円(54.0%)減と大幅な減少となっている。このうち、国からの補助を受ける補助事業費分は 392,277 千円、対前年度比 1,249,677 千円(76.1%)減となっており、大型普通建設事業の完成により大きく減少している。減少の要因となった主な事業は、平成 25 年度に完成

した交流学習センターゆめあるて整備事業本体工事(734,111 千円)や戸建村営住宅整備事業(404,943 千円)などである。一方、増加の要因となった主な事業は、学校給食共同調理場整備事業(169,589 千円)、河野児童クラブ整備事業(63,448 千円)などである。

4. 財政指標(債務残高及び基金残高など)について

「標準財政規模」は、地方自治体の一般財源の標準規模を表す指標で、実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化判断比率の分母となる基礎的な数値であり、平成 26 年度標準財政規模は 2,535,308 千円となった。

財政の健全性や弾力性を表す比率である「経常収支比率」は、経常的支出に充てられた経常一般財源が、どの程度の割合になるかを算出するものであり、この数値が 100%に近づくほど財政の硬直化が高まり、財政運営上の柔軟性が低下することを示している。平成 26 年度は 71.8%となり、対前年度比で 1.3 ポイント良化した。良化の要因としては、歳入側では、地方税、地方消費税交付金の増収があげられ、歳出側では、簡易水道及び下水道事業特別会計繰出金の減少があげられる。しかし、年々高まる扶助費をはじめとした経常経費が増加傾向であることから、今後、比率は高くなる傾向にあると推測している。

本村の借入金の残高である「地方債現在高」は、平成 26 年度末 3,642,112 千円となり、対前年度比 42,262 千円(1.1%)減少した。現在高は、ここ数年は横ばい傾向で推移しており、新規借入の抑制や繰上償還により普通建設事業に係るものは年々縮小している。一方、臨時財政対策債が年々増加し 1,831,964 千円となっており、現在高の半分を占めるに至っている。

また、この地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」については、地方債現在高の減少と標準財政規模の増加により 143.7%と対前年度比 2.4 ポイント良化した。この数値は、家計でいう年収の約 1.4 倍の借金を抱えている現状を示している。

地方公共団体の借入金の返済額等の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した「実質公債費比率」は、3 か年平均で 3.9%となった。対前年度比で 1.6 ポイント良化しており、国で定める早期健全化基準(25%)を下回って推移している。

基金残高は、平成 26 年度に実施した交流学習センターゆめあるて整備事業や学校給食共同調理場整備事業などに基金を取崩し充当したため、対前年度比 338,744 千円(14.4%)減の総額 2,008,242 千円となった。そのため、この起債残高を標準財政規模で除した「基金残高比率」は、対前年度比 13.9 ポイント下がり 79.2%となった。この数値は、家計でいう年収の約 8 割に相当する貯金がある現状を示している。

国民健康保険特別会計

予 算 額	557,517 千円
歳 入 決 算 額	559,911 千円
歳 出 決 算 額	544,964 千円
歳 入 歳 出 差 引	14,946 千円

平成26年度末の被保険者の状況は、総数が1,643人で内訳は、一般被保険者数が1,489人(65歳以上:613人 未就学児:73人)、退職被保険者数が154人となっている。被保険者数は、25年度末と比較し40人減、14世帯減となった。また、退職国保被保険者は年金の支給開始年齢引き上げによる異動者減が主な要因となり、31人減少した。

26年度の保険給付費(療養給付費・療養費・高額療養費)は、前年度比34,453千円、11.0%の増となった。長野県国民健康保険団体連合会より示された一人当たり医療費()の速報値では253,474円で低いほうから数えて77市町村中6位(前年度3位)であり、前年度比で+11.23%であった。増額の要因として、医療費が入院・外来・調剤分ともに伸びたことが挙げられ、特に入院分は、25年度の費用額が非常に少なかったこともあり、前年度比で14,000千円、14.2%の増となった。

歳入では、保険税の税率改定では前年度比被保険者一人当たり医療分+支援分3.2%の増額とし、決算ベースで前年度比4,158千円増となる。国・県等の交付額が見込みより増えたことと、歳出の大半を占める保険給付費の支出が見込より抑えられたことで基金取り崩しは予定より少なくすることができたが、実質単年度収支は△4,149千円と、前年度・前々年度に続き赤字となった。国保の貯金といえる国保財政調整基金残高は45,943千円である。

健康増進と医療費の抑制に繋がる特定健康診査事業の受診率は58.1%(見込)で、26年度目標の65%は超えていない。この健診結果による特定保健指導や、一般健診数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の賃金等、保健事業費で計5,421千円を支出した。

医療費 : 保険者負担額と一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

後期高齢者医療特別会計

予	算	額	69,725 千円			
歳	入	決	算	額	69,407 千円	
歳	出	決	算	額	69,393 千円	
歳	入	歳	出	差	引	14 千円

平成26年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,202人で、前年度対象者数より19人(1.6%)減少している。

村で徴収した平成26年度保険料は、特別徴収分31,351千円と普通徴収現年度分17,171千円、滞納繰越分131千円を合わせて48,653千円で、徴収率は現年度分99.99%、滞納繰越分76.93%であった。

低所得者に対する保険料軽減分(県負担分3/4:15,002千円、村負担分1/4:5,000千円)は20,002千円となった。均等割の9割軽減対象者は169人、8.5割軽減対象者は334人、5割軽減対象者は320人、2割軽減対象者は64人であった。また、所得割軽減対象者は134人であった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,195千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率1/12負担)が76,699千円であった。

一人当たりの医療費は842,980円(前年度803,840円)であり、高いほうから数えて、県下77市町村中15位(前年度21位)、飯伊14市町村中では2位となっている。

介護保険特別会計

予	算	額	792,437 千円			
歳	入	決	算	額	789,603 千円	
歳	出	決	算	額	765,890 千円	
歳	入	歳	出	差	引	23,713 千円

平成 26 年度末の 65 歳以上第 1 号被保険者数は、年度末に 2,072 人(前年度末 2,074 人)と前年度末と比較してほぼ横ばいであったが、75 歳以上の第 1 号被保険者数は 1,187 人(前年度末 1,231 人)と前年度と比較して減少した。

第 1 号被保険者の保険料収入は、前年度を 4,786 千円上回る 137,633 千円となり、前年度と比較して 3.6%増加した。なお、給付費等(地域支援事業含)に対する割合は 19.0%となっている。

第 5 期介護保険事業計画の最終年度(計画期間 平成 24 年度から平成 26 年度の 3 年)となった今年度の保険給付費は、前年度を 12,115 千円上回る 710,020 千円と、前年度と比較して 1.7%の増となった。うち、居宅介護サービス給付費は前年度と比較して 13.9%の増、施設介護サービス給付費については 15.5%の減となり、給付費に占める居宅介護サービスの割合が増加した。

平成 26 年度末現在のサービス受給者数は、居宅介護(介護予防)サービス受給者 232 人(前年度末 261 人)、地域密着型サービス受給者 37 人(前年度末 8 人)、施設介護サービス受給者 64 人(前年度末 84 人)となっている。

要介護(要支援)認定者数は、年度末に 368 人(前年度末 382 人)と減少し、要介護 3・4・5 の介護度が重い認定者数についても 152 人(前年度末 170 人)と減少した。

簡易水道特別会計

予 算 額	164,075 千円
歳 入 決 算 額	164,948 千円
歳 出 決 算 額	148,386 千円
歳 入 歳 出 差 引	16,562 千円

水道施設、機器等の修繕、更新工事、及び給水管、配水管等の漏水修理工事等を行い、現有水道施設の維持管理に努めると共に、平成28年度末までに、現在の簡易水道事業を統合し、上水道事業による経営が求められていることから、公営企業会計の適用が必要となるため、その委託業務等を開始した。

有収水量は584,628 m³となり、前年度比で2,009 m³(0.3%)の増加となった。なお、有収率については、72.5%となり、前年度比で0.6%の増加となった。

主な水道施設、機器等の修繕、更新工事としては、南部水源計装設備更新工事を4,428千円で、田村水源ポンプ更新工事を7,560千円で、林原減圧弁更新工事を7,236千円で実施した。

また、公営企業会計の適用に向けて、平成26～27年度において、固定資産調査評価業務及び水道台帳システム整備委託を行っているが、本年度事業分として30,000千円を実施した。

なお、水道料金収入については、平成25年4月に7%の減額改定を行い、消費税を外税方式としたが、平成26年4月からの消費税率改定に伴い、102,685千円となり、前年度比で3,991千円(4.0%)の増加となった。

簡易水道別 概要表 (前年度比較)

	平成25年度(平成26年2月1日現在)				平成26年度(平成27年2月1日現在)			
	取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
北 部	542,929	516,502	380,512	73.7%	543,542	524,658	384,050	73.2%
南 部	254,653	241,378	172,330	71.4%	263,109	248,158	170,450	68.7%
堀 長	52,537	52,537	29,777	56.7%	33,859	33,859	30,128	89.0%
合 計	850,109	810,417	582,619	71.9%	840,510	806,675	584,628	72.5%

下水道事業特別会計

予 算 額	327,044 千円
歳 入 決 算 額	325,681 千円
歳 出 決 算 額	305,288 千円
歳 入 歳 出 差 引	20,393 千円

各処理場機器及び下水道管渠の修理・更新工事を施工し、現有施設の維持管理に努めた。

維持管理費については、特定環境保全公共下水道事業分が 54,309 千円(前年比 4,059 千円減)。農業集落排水事業分(河野地区・伴野地区)は 31,360 千円(前年比 8,289 千円増)であり、各処理場の計画的修繕、河野地区本管調査及び修繕、特環地区「下水道BCP策定」、特定環境保全公共下水道「認可変更」を行った。豊丘浄化センターにおいては、下水道公社へ維持管理の技術支援を委託したことで、省エネ運転、汚泥処理量の減少、突発的な機器修繕費の減少ができた。

建設改良費については、15,740 千円(前年度比 31,865 千円減)で、豊丘浄化センター長寿命化計画「詳細設計」と「耐震診断」を行った。

農集河野地区 八王子地籍において、下水道本管布設工事(2,050 千円)を実施し、本管布設(81m)を行った。

公債費については、総額 177,190 千円(前年度比 587 千円増)を償還した。

下水道使用料収入は消費税の増により 82,414 千円となり、前年度比 2,693 千円増の収入となっている。

平成 26 年度末の汚水処理人口比率は、特定環境保全公共下水道が 99.9%、農業集落排水事業河野地区が 97.3%、農業集落排水事業伴野地区が 97.9%となっている。なお、合併浄化槽を含めた村内全域では 98.3%となった。

会計別決算の状況

(一般会計及び各特別会計)

(単位:千円)

会計区分	区分	予算現額	決算額	対 繰 越	予 算 額 比 較 増 減 内 訳
一般会計	歳入	5,307,564	5,074,283	233,281	
	歳出	5,307,564	4,098,901	1,208,663	
	差引	0	975,382	975,382	明許繰越 299,810 差引翌年度繰越 675,572
国民健康保険特別会計	歳入	557,517	559,911	2,394	
	歳出	557,517	544,964	12,553	
	差引	0	14,947	14,947	全額翌年度繰越
後期高齢者医療特別会計	歳入	69,725	69,407	318	
	歳出	69,725	69,393	332	
	差引	0	14	14	全額翌年度繰越
介護保険特別会計	歳入	792,437	789,603	2,834	
	歳出	792,437	765,890	26,547	
	差引	0	23,713	23,713	全額翌年度繰越
簡易水道特別会計	歳入	164,075	164,948	873	
	歳出	164,075	148,386	15,689	
	差引	0	16,562	16,562	全額翌年度繰越
下水道事業特別会計	歳入	327,044	325,681	1,363	
	歳出	327,044	305,288	21,756	
	差引	0	20,393	20,393	全額翌年度繰越
合計	歳入	7,218,362	6,983,833	234,529	
	歳出	7,218,362	5,932,822	1,285,540	
	差引	0	1,051,011	1,051,011	明許繰越 299,810 差引翌年度繰越 751,201

翌年度繰越額の状況

(一般会計)

(単位:千円)

款・項・事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
2総務費							
1総務管理費							
豊丘村総合戦略策定事業	384		281			103	生活支援事業
ふるさと納税管理システム整備事業	2,600					2,600	
人口増対策事業	12,735		6,200			6,535	生活支援事業
3民生費							
1社会福祉費							
灯油等購入助成事業	1,700		1,469			231	生活支援事業
2児童福祉費							
出産祝い金事業	4,940		2,500			2,440	生活支援事業
4衛生費							
3上水道費							
簡易水道特別会計操出金	2,800					2,800	
4下水道費							
下水道特別会計操出金	6,150					6,150	
6農林水産業費							
1農業費							
農業振興事業	5,800		1,800			4,000	生活支援事業
農業総合振興事業補助金(苗木補助)	2,100					2,100	
経営体育成事業	1,080		1,080			0	
7商工費							
1商工費							
プレミアム商品券事業	15,000		13,500			1,500	生活支援事業
商工業振興事業	26,200		13,600			12,600	生活支援事業
8土木費							
2道路橋梁費							
社会資本整備総合交付金事業(道路改良)	77,862		40,865	21,100		15,897	
橋梁予備設計事業	4,886					4,886	
4住宅費							
戸建村営住宅整備事業	125,500		6,000			119,500	
住宅団地造成事業	20,600					20,600	
9消防費							
1消防費							
消火栓新設工事委託事業	600					600	
10教育費							
5学校給食施設費							
学校給食共同調理場建設事業	247,621				150,353	97,268	
合計	558,558		87,295	21,100	150,353	299,810	

備考欄の生活支援事業は地域住民生活等緊急支援事業の略称です。

(簡易水道特別会計)

(単位:千円)

款・項・事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
1一般管理費							
2施設管理費							
簡易水道配水管敷設事業 河野地区	3,400					3,400	
合計	3,400					3,400	

(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

款・項・事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
1総務費							
2施設管理費							
下水道本管敷設事業 河野地区	6,150					6,150	
合計	6,150					6,150	

歳入内訳表

(単位:千円、%)

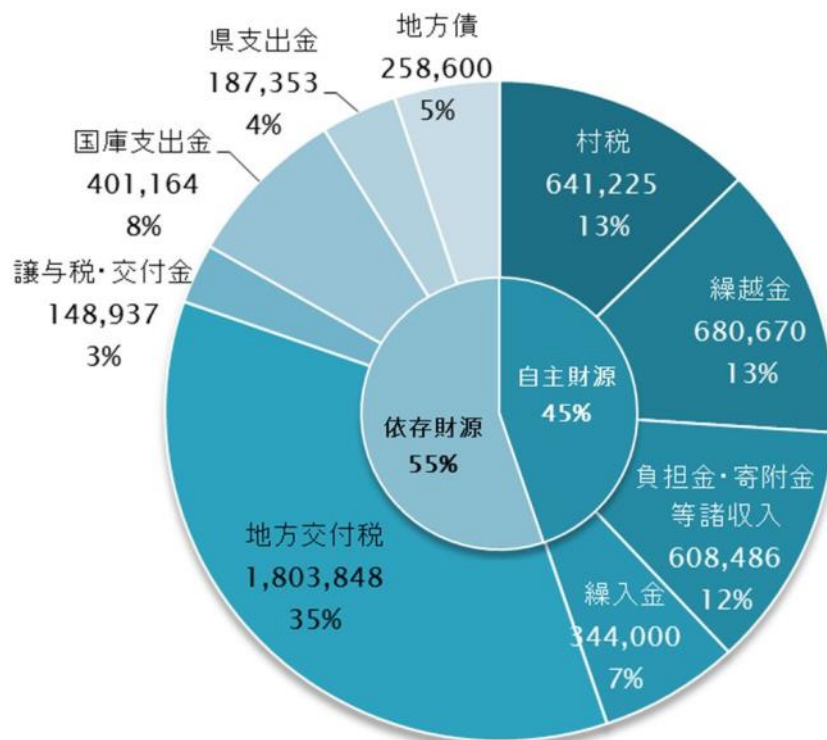
区 分	平成26年度	構成比	増 減 額	増 減 率	平成25年度
1 地方税	641,225	12.6	25,046	4.1	616,179
2 地方譲与税	59,197	1.2	2,889	4.7	62,086
(1) 地方揮発油譲与税	17,725	0.3	1,243	6.6	18,968
(2) 自動車重量譲与税	41,472	0.8	1,646	3.8	43,118
3 利子割交付金	1,192	0.0	21	1.7	1,213
4 配当割交付金	3,396	0.1	1,614	90.6	1,782
5 株式等譲渡所得割交付金	2,586	0.1	423	14.1	3,009
6 地方消費税交付金	73,034	1.4	14,513	24.8	58,521
7 自動車取得税交付金	6,275	0.1	11,112	63.9	17,387
8 地方特例交付金	3,257	0.1	222	7.3	3,035
9 地方交付税	1,803,848	35.5	19,483	1.1	1,823,331
(1) 普通交付税	1,611,096	31.8	4,367	0.3	1,606,729
(2) 特別交付税	192,752	3.8	23,848	11.0	216,600
(3) 震災復興特別交付税		0.0	2	皆減	2
10 交通安全対策特別交付金	702	0.0	97	12.1	799
11 分担金及び負担金	6,574	0.1	6,762	50.7	13,336
12 使用料	111,859	2.2	10,667	10.5	101,192
(1) 保育所使用料	39,827	0.8	1,790	4.7	38,037
(2) 公営住宅使用料	23,834	0.5	8,316	53.6	15,518
(3) その他	48,198	0.9	561	1.2	47,637
12 手数料	8,949	0.2	559	6.7	8,390
13 国庫支出金	400,462	7.9	1,022,568	71.9	1,423,030
(1) 児童保護費等負担金	14,169	0.3	12,093	582.5	2,076
(2) 障害者自立支援給付費等負担金	67,970	1.3	6,316	10.2	61,654
(3) 子どものための金銭の給付交付金	87,979	1.7	677	0.8	88,656
(4) 普通建設事業費支出金	49,644	1.0	442,692	89.9	492,336
(5) 災害復旧事業費支出金	3,443	0.1	298	9.5	3,145
(6) 委託金	5,911	0.1	12	0.2	5,899
(7) 社会資本整備総合交付金	121,491	2.4	33,564	38.2	87,927
(8) がんばる地域交付金	7,472	0.1	7,472	皆増	
(9) 地域の元気臨時交付金		0.0	657,941	皆減	657,941
(10) その他	42,383	0.8	18,987	81.2	23,396
14 県支出金	187,353	3.7	338,260	64.4	525,613
(1) 国庫財源を伴うもの	72,721	1.4	357,554	83.1	430,275
児童保護費等負担金	9,426	0.2	4,611	95.8	4,815
障害者自立支援給付費等負担金		0.0	223	皆減	223
子どものための金銭の給付交付金	19,223	0.4	13	0.1	19,236
普通建設事業費支出金	5,906	0.1	376,504	98.5	382,410
災害復旧事業費支出金		0.0	241	皆減	241
その他	38,166	0.8	14,816	63.5	23,350

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	増 減 額	増減率	平成25年度
(2) 県費のみのもの	114,632	2.3	19,294	20.2	95,338
普通建設事業費支出金	1,828	0.0	1,864	50.5	3,692
その他	112,804	2.2	21,158	23.1	91,646
15 財産収入	19,023	0.4	7,501	65.1	11,522
(1) 財産運用収入	15,700	0.3	4,178	36.3	11,522
(2) 財産売払収入	3,323	0.1	3,323	皆増	
16 寄附金	409,105	8.1	396,364	3,110.9	12,741
17 繰入金	344,000	6.8	67,083	16.3	411,083
18 繰越金	680,670	13.4	102,267	17.7	578,403
(1) 純繰越金	661,450	13.0	135,742	25.8	525,708
(2) 繰越事業費充当財源繰越額	19,220	0.4	33,475	63.5	52,695
19 諸収入	52,976	1.0	18,332	25.7	71,308
(1) 延滞金加算金及び過料		0.0	4	皆減	4
(2) 預金利子	256	0.0	121	32.1	377
(3) 貸付金元利収入	13,621	0.3	612	4.7	13,009
(4) 受託事業収入	1,400	0.0	12,805	90.1	14,205
(5) 雑入	37,699	0.7	6,014	13.8	43,713
20 地方債	258,600	5.1	79,400	23.5	338,000
合 計	5,074,283	100.0	1,007,677	16.6	6,081,960

一般会計歳入内訳

(単位:千円)



村税収入額

(単位:千円)

区 分	調 定 額			収 入 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 村民税	299,829	1,475	301,304	298,967	923	299,890
(1) 個人	234,443	1,475	235,918	233,620	923	234,543
均等割	11,213	22	11,235	11,203	16	11,219
所得割	223,230	1,453	224,683	222,417	907	223,324
(2) 法人	65,386		65,386	65,347		65,347
均等割	15,709		15,709	15,684		15,684
法人税割	49,677		49,677	49,663		49,663
2 固定資産税	284,700	5,524	290,224	281,834	2,475	284,309
(1) 固定資産税	283,067	5,524	288,591	280,201	2,475	282,676
土地	78,516	1,536	80,052	77,721	688	78,409
家屋	153,534	2,972	156,506	151,980	1,332	153,312
償却資産	51,017	1,016	52,033	50,500	455	50,955
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	1,633		1,633	1,633		1,633
3 軽自動車税	20,923	102	21,025	20,885	40	20,925
4 村たばこ税	36,101		36,101	36,101		36,101
合 計	641,553	7,101	648,654	637,787	3,438	641,225

(単位:千円、%)

不能欠損額	収入未済額	収 納 率	前 年 度 率 収 納 率	収 入 済 額 年 率 の 対 前 年 増 減 率	区 分
	1,414	99.5	99.4	8.4	1 村民税
	1,375	99.4	99.4	2.6	(1) 個人
	16	99.9	99.8	16.8	均等割
	1,359	99.4	99.3	2.0	所得割
	39	99.9	99.8	36.2	(2) 法人
	25	99.8	99.4	0.4	均等割
	14	100.0	100.0	53.4	法人税割
5	5,910	98.0	97.9	1.7	2 固定資産税
5	5,910	98.0	97.9	1.7	(1) 固定資産税
5	1,638	97.9	98.0	1.1	土地
	3,194	98.0	97.9	1.5	家屋
	1,078	97.9	98.0	3.2	償却資産
	0	100.0	100.0	1.6	(2) 国有資産等所在 市町村交付金
	100	99.5	99.5	2.1	3 軽自動車税
	0	100.0	100.0	8.8	4 村たばこ税
	7,424	98.9	98.8	4.1	合 計

歳出内訳表

(単位:千円、%)

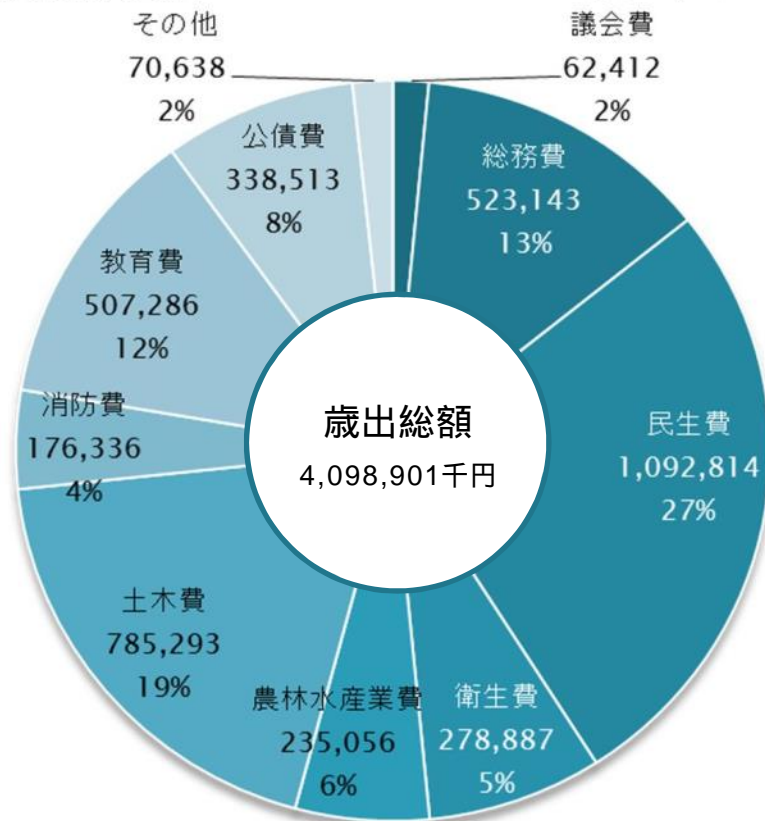
区 分	平成26年度	構成比	増 減 額	増減率	平成25年度
1 議会費	62,412	1.5	2,579	4.3	59,833
2 総務費	523,143	12.8	158,782	23.3	681,925
(1) 総務管理費	432,662	10.6	178,781	29.2	611,443
(2) 徴税費	48,023	1.2	5,013	11.7	43,010
(3) 戸籍住民登録費	27,630	0.7	6,967	33.7	20,663
(4) 選挙費	12,265	0.3	6,431	110.2	5,834
(5) 統計調査費	1,913	0.0	1,597	505.4	316
(6) 監査委員費	650	0.0	9	1.4	659
3 民生費	1,092,814	26.7	21,728	1.9	1,114,542
(1) 社会福祉費	307,839	7.5	9,948	3.3	297,891
(2) 老人福祉費	305,358	7.4	129,654	29.8	435,012
(3) 児童福祉費	479,617	11.7	97,978	25.7	381,639
4 衛生費	307,410	7.5	28,523	10.2	278,887
(1) 保健衛生費	203,008	5.0	9,987	5.2	193,021
(2) 結核対策費	22	0.0	1	4.3	23
(3) 清掃費	104,380	2.5	18,537	21.6	85,843
5 労働費	8,180	0.2	777	8.7	8,957
(1) 労働諸費	8,180	0.2	777	8.7	8,957
6 農林水産業費	235,056	5.7	405,048	63.3	640,104
(1) 農業費	169,149	4.1	130,896	43.6	300,045
(2) 農地費	24,264	0.6	123,877	83.6	148,141
(3) 林業費	41,643	1.0	150,275	78.3	191,918
7 商工費	50,630	1.2	13,470	36.2	37,160
(1) 商工費	50,630	1.2	13,470	36.2	37,160
8 土木費	785,293	19.2	308,912	28.2	1,094,205
(1) 土木管理費	20,390	0.5	477	2.4	19,913
(2) 道路橋梁費	477,549	11.7	16,502	3.3	494,051
(3) 河川費	5,697	0.1	2,543	80.6	3,154
(4) 都市計画費	166,322	4.1	688	0.4	165,634
公園費	8,238	0.2	5,066	159.7	3,172
下水道費	158,084	3.9	4,378	2.7	162,462
(5) 住宅費	115,335	2.8	296,118	72.0	411,453

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	構成比	増減額	増減率	平成25年度
9 消防費	176,336	4.3	14,424	8.9	161,912
(1) 消防費	176,336	4.3	14,424	8.9	161,912
10 教育費	507,286	12.4	456,350	47.4	963,636
(1) 教育総務費	64,775	1.6	6,067	10.3	58,708
(2) 小学校費	44,159	1.1	1,320	2.9	45,479
(3) 中学校費	37,403	0.9	3,982	11.9	33,421
(4) 社会教育費	146,293	3.6	635,188	81.3	781,481
(5) 保健体育費	214,656	5.2	170,109	381.9	44,547
体育施設費等	14,518	0.4	689	4.5	15,207
学校給食費	200,138	4.9	170,798	582.1	29,340
11 災害復旧費	11,828	0.3	5,380	31.3	17,208
(1) 農林水産施設		0.0	1,969	皆減	1,969
(2) 公共土木施設	11,828	0.3	3,411	22.4	15,239
12 公債費	338,513	8.3	4,408	1.3	342,921
(1) 公債費	338,513	8.3	4,408	1.3	342,921
合計	4,098,901	100.0	1,302,389	24.1	5,401,290

一般会計歳出内訳

(単位:千円)



歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 人件費	59,765	190,294	137,532	44,939		48,596	7,956
うち職員給	6,361	115,797	100,001	33,150		30,230	6,032
2 扶助費			373,287				
3 公債費							
小計(義務的経費)	66,126	306,091	610,820	78,089		78,826	13,988
4 普通建設事業費		19,395	119,927	13,964		29,279	2,980
(1) 補助事業費			62,934	2,758		10,584	
(2) 単独事業費		19,395	56,993	11,206		17,295	2,980
(3) 県営事業負担金							
(4) 受託事業費						1,400	
5 災害復旧事業費							
(1) 補助事業費							
(2) 単独事業費							
小計(投資的経費)							
6 物件費	2,376	208,149	155,821	63,071	7,821	50,728	4,375
7 維持補修費		18,577	2,240	95		2,253	989
8 補助費等	271	81,472	51,494	157,441	359	72,934	34,330
9 積立金		5,256					
10 投資及び出資金							
11 貸付金							
12 繰出金			252,513	27,900		31,266	
合 計	62,412	523,143	1,092,814	307,410	8,180	235,056	50,630
国庫支出金		18,772	216,706	1,192			
県支出金		18,589	111,410	1,212	7,821	46,731	1,259
使用料・手数料		71,854	40,400	4,999			
分担金・負担金・寄附金			4,599			1,621	
財産収入		5,256					
繰入金			40,000	100,000			
諸収入		6,370	4,467	2,627		4,342	
繰越金							
地方債							
一般財源等	62,412	402,302	675,232	197,380	359	182,362	49,371

一般会計歳出内訳

(単位:千円)



(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	区 分
13,981	196	42,251			545,510	1 人件費
10,494		23,800			325,865	うち職員給
		2,961			376,248	2 扶助費
				338,513	338,513	3 公債費
24,475	196	69,012		338,513	1,586,136	小計(義務的経費)
565,039	28,809	272,618			1,052,011	4 普通建設事業費
235,225		80,776			392,277	(1) 補助事業費
329,814	28,809	191,842			658,334	(2) 単独事業費
					0	(3) 県営事業負担金
					1,400	(4) 受託事業費
			11,828		11,828	5 災害復旧事業費
			5,847		5,847	(1) 補助事業費
			5,981		5,981	(2) 単独事業費
					0	小計(投資的経費)
6,168	9,975	154,113			662,597	6 物件費
37,299	850	6,462			68,765	7 維持補修費
3,684	136,506	17,241			555,732	8 補助費等
					5,256	9 積立金
					0	10 投資及び出資金
		11,640			11,640	11 貸付金
159,122					470,801	12 繰出金
785,293	176,336	507,286	11,828	338,513	4,098,901	合計
127,766		25,111	3,443		392,990	国庫支出金
306		25			187,353	県支出金
850		1,331			119,434	使用料・手数料
6,688					12,908	分担金・負担金・寄附金
1,038		1,736			8,030	財産収入
		204,000			344,000	繰入金
430	5,193	702		12,142	36,273	諸収入
					0	繰越金
87,400	21,500		7,100		116,000	地方債
560,815	149,643	274,381	1,285	326,371	2,881,913	一般財源等

地方債借入先別現在高表

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 償還元金額	差引現在高
1 政府資金	2,979,185	165,700	253,392	2,891,493
(1) 財政融資資金	2,664,121	165,700	202,626	2,627,195
(2) 旧郵便貯金資金	212,693		42,880	169,813
(3) 旧簡易生命保険資金	102,371		7,886	94,485
2 地方公共団体金融機構	506,980	92,900	21,950	577,930
3 市中銀行	7,253		1,088	6,165
4 その他の金融機関	190,956		24,432	166,524
合 計	3,684,374	258,600	300,862	3,642,112

平成26年度 地方債借入内訳表

(単位:千円)

起 債 目 的	起 債 金 額	年 利 率	償 還 年 限 (うち据置期間)	借 入 先
1 公共事業等債	71,400			
(1) 公共事業等債(補正予算分)	14,000	0.40%	10年(2年)	地方公共団体金融機構
(2) 公共事業等債(繰越分)	16,200	0.40%	10年(2年)	地方公共団体金融機構
通常分	9,000			
財源対策債分	7,200			
(3) 公共事業等債(現年分)	41,200	0.40%	10年(2年)	地方公共団体金融機構
通常分	22,900			
財源対策債分	18,300			
2 災害復旧事業債	7,100			
(1) 単独災害復旧事業債	5,500	0.40%	10年(2年)	財政融資資金
(2) 補助災害復旧事業債	1,600	0.40%	10年(2年)	財政融資資金
3 一般単独事業債	21,500			
(1) 緊急防災・減災事業債	21,500	0.60%	10年(2年)	地方公共団体金融機構
4 辺地対策事業債	16,000	0.40%	10年(2年)	財政融資資金
5 臨時財政対策債	142,600	0.60%	20年(3年)	財政融資資金
合 計	258,600			

地方債目的別現在高表

(単位:千円)

起債目的	25年度末 現在高	26年度 発行額	平成26年度元利償還額			26年度末 現在高
			元金	利子	合計	
1 公共事業等債	97,617	45,900	7,922	755	8,677	135,595
うち財源対策債等	35,017		7,143	450	7,593	27,874
2 災害復旧事業債	75,067	7,100	10,279	521	10,800	71,888
(1) 単独災害復旧事業債	57,982	5,500	6,045	355	6,400	57,437
(2) 補助災害復旧事業債	17,085	1,600	4,234	166	4,400	14,451
3 (旧) 緊急防災・減災事業債	380,800			1,523	1,523	380,800
(1) 補助・直轄事業	48,800			195	195	48,800
(2) 継ぎ足し単独事業	332,000			1,328	1,328	332,000
4 教育・福祉施設等整備事業債	668,089		58,779	9,908	68,687	609,310
(1) 学校教育施設等整備事業債	422,082		24,780	7,493	32,273	397,302
(2) 一般廃棄物処理事業債	156,610		31,922	2,015	33,937	124,688
(3) 一般補助施設等整備事業債	81,000			312	312	81,000
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	8,397		2,077	88	2,165	6,320
5 一般単独事業債	266,957	21,500	46,829	2,774	49,603	241,628
うち地方道路等整備事業債	148,632		28,148	1,268	29,416	120,484
うち(新)緊急防災・減災事業債	12,000	21,500		53	53	33,500
6 辺地対策事業債	253,194	16,000	46,018	1,981	47,999	223,176
7 厚生福祉施設整備事業債	26,658		6,466	502	6,968	20,192
8 財源対策債	62,778	25,500	9,026	523	9,549	79,252
9 減税補填債	55,554		15,586	675	16,261	39,968
10 臨時税収補てん債	11,010		2,671	207	2,878	8,339
11 臨時財政対策債	1,786,650	142,600	97,286	18,282	115,568	1,831,964
合計	3,684,374	258,600	300,862	37,651	338,513	3,642,112

地方債元利償還額に関する調(一般会計分)

(単位:千円)

借入年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率	償還年(振替期間)	借入利率	借入額	H26	H27	H28	H29	H30
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
9	中央保育所建設事業	-	-		20(3)	2.000	100,000	6,968	6,968	6,968	6,968	
9	臨時税収補てん債	公債費	税収補填	80	20(3)	2.000	41,300	2,878	2,878	2,878	2,878	
10	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	38,100	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590
11	中学校体育館改築事業	事業費	中学校	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	273	273
11	中学クラブハウス建築事業	公債費	補正予算	80	20(3)	1.700	32,300	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196
11	中学校体育館改築事業	公債費	補正予算	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632
11	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	9,100	634	634	634	634	634
12	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.600	8,400	566	566	566	566	566
13	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	8,300	528	528	528	528	528
13	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.570	74,300	4,997	4,997	4,997	4,997	4,997
14	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	50	15(3)	0.700	40,500	3,525	3,525	3,525	3,525	
14	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	30	15(3)	0.700	43,200	3,760	3,760	3,760	3,760	
14	一般廃棄物最終処分場	公債費	財対債	50	15(3)	0.700	8,000	696	696	696	696	
14	一般公共(調整分・処分場充当)	公債費	財対債	50	15(3)	0.700	19,000	1,654	1,654	1,654	1,654	
14	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.700	151,300	9,310	9,310	9,310	9,310	9,310
14	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	0.700	7,800	487	487	487	487	487
15	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.100	31,100	2,036				
15	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.100	6,700	439				
15	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	50	15(3)	1.500	159,300	14,555	14,555	14,555	14,555	14,555
15	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	30	15(3)	1.500	132,400	12,097	12,097	12,097	12,097	12,097
15	一般廃棄物最終処分場	公債費	財対債	50	15(3)	1.500	31,800	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906
15	一般公共(調整分・処分場充当)	公債費	財対債	50	15(3)	1.500	65,000	5,939	5,939	5,939	5,939	5,939
15	辺地対策事業(道路改良)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.500	59,000	3,862				
15	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811	18,811	18,811	18,811
15	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	7,100	471	471	471	471	471
16	辺地債(道路改良)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.900	60,000	7,790	3,895			
16	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.200	6,700	437	437	437	437	437
16	減税補てん債(H7.8借換)	公債費	減税補填	100	9(8)	1.000	92,700	9,764				
16	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	208,900	13,851	13,851	13,851	13,851	13,851
16	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.900	24,800	3,220				

借入年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率	償還年(振替期間)	借入利率	借入額	H26	H27	H28	H29	H30
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
16	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.900	4,900	636				
16	過年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	90	10(2)	0.900	3,200	415				
16	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.900	5,500	714				
16	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.900	2,700	351				
16	ふるさと融資(元金)	事業費	地域振興		15(1)	1.500	170,000	12,489	12,677	12,867	13,061	13,258
16	ふるさと融資(利子)	事業費	地域振興	75	15(1)	1.500		1,019	831	640	447	250
16	義務教(補正債/中学校舎)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
17	辺地債(道路・マイクロバス)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.800	55,000	7,413	7,413			
17	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.800	22,500	3,032	3,032			
17	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.800	4,500	606	606			
17	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.600	161,600	10,895	10,895	10,895	10,895	10,895
17	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495	495
17	義務教(補正債/南小耐震補強)	公債費	補正予算	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456
17	義務教(補正債/南小大規模改造)	公債費	補正予算	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
18	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.500	30,000	3,994	3,994	3,994		
18	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.500	6,000	799	799	799		
18	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	4,700	320	320	320	320	320
18	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.700	145,700	9,905	9,905	9,905	9,905	9,905
18	施設整備事業債(市/沢詰所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.500	3,800	506	506	506		
18	一般単独(市/沢詰所)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.500	6,200	825	825	825		
18	辺地債(CATV・佐原詰所)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.500	65,800	8,759	8,759	8,759		
18	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.400	12,600	1,670	1,670	1,670	835	
18	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	1.500	6,700	892	892	892		
19	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.300	19,500	2,574	2,574	2,574	2,574	
19	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.300	3,900	515	515	515	515	
19	辺地債(王生福詰所)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.300	6,500	858	858	858	858	
19	施設整備事業債(堀越王生福詰所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.050	9,200	1,202	1,202	1,202	1,202	
19	一般単独(堀越詰所)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.050	4,200	549	549	549	549	
19	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.300	5,400	713	713	713	713	
19	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	1.300	3,900	515	515	515	515	
19	過年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.300	900	119	119	119	119	

借入年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率	償還年(据置期間)	借入利率	借入額	H26	H27	H28	H29	H30
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
19	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.500	132,100	8,832	8,832	8,832	8,832	8,832
20	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.200	45,000	5,916	5,916	5,916	5,916	5,916
20	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.200	9,000	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183
20	辺地債(移動通信基地局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.200	22,400	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945
20	施設整備事業債(山田話所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.050	3,500	457	457	457	457	457
20	一般単独(山田話所、貯水池)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.050	8,600	1,124	1,124	1,124	1,124	1,124
20	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	123,800	8,209	8,209	8,209	8,209	8,209
21	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.900	1,700	221	221	221	221	221
21	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.900	4,200	545	545	545	545	545
21	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.900	37,500	4,869	4,869	4,869	4,869	4,869
21	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.900	7,500	974	974	974	974	974
21	辺地債(佐原線&移動通信局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.900	40,700	5,284	5,284	5,284	5,284	5,284
21	一般単独(西部防火水槽)	公債費	地震対策	50	10(2)	0.900	6,000	781	781	781	781	781
21	義務教(補正債/学校太陽光)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.900	25,300	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285
21	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.200	192,100	12,526	12,526	12,526	12,526	12,526
21	義務教(補正債/南小体)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
21	一般公共(補正債/林道)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.910	9,400	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
22	一般公共(補正債/佐原線)	公債費	補正予算	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897	897
22	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.800	2,800	362	362	362	362	362
22	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.800	10,300	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
22	辺地債(佐原線・壬生沢線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.800	73,300	9,477	9,477	9,477	9,477	9,477
22	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.100	234,000	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130
23	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.600	28,500	3,654	3,654	3,654	3,654	3,654
23	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.600	5,600	718	718	718	718	718
23	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.600	1,400	179	179	179	179	179
23	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.600	21,000	2,692	2,692	2,692	2,692	2,692
23	辺地債(獣害防護柵)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.600	10,500	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346
23	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.800	167,000	1,336	10,526	10,526	10,526	10,526
24	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.400	30,300	121	3,852	3,852	3,852	3,852
24	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.400	6,100	24	776	776	776	776
24	緊急防災・減災(補助)巻ヶ城橋・御手形	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	16,100	64	2,047	2,047	2,047	2,047

借入年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率	償還年(据置期間)	借入利率	借入額	H26	H27	H28	H29	H30
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	29,200	117	3,712	3,712	3,712	3,712
24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.400	332,000	1,328	42,209	42,209	42,209	42,209
24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	3,500	14	445	445	445	445
24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	15,500	62	1,971	1,971	1,971	1,971
24	辺地債(南洞大西・行善)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	24,800	99	3,153	3,153	3,153	3,153
24	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	300	1	38	38	38	38
24	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.400	10,200	41	1,297	1,297	1,297	1,297
24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	17,000	68	2,161	2,161	2,161	2,161
24	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	156,000	936	936	9,666	9,666	9,666
25	24公共事業等債(大島蛇川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	32,000	120	130	4,068	4,068	4,068
25	24一般補助施設等事業債(蛇川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	25,500	96	102	3,242	3,242	3,242
25	24一般補助施設等事業債(大洲排水路)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	23,000	86	92	2,924	2,924	2,924
25	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	147,700	832	886	886	9,152	9,152
25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	49,600	165	198	6,306	6,306	6,306
25	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	1,600	5	6	203	203	203
25	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.400	9,600	32	38	1,221	1,221	1,221
25	緊急防災・減災(消防積載車)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.380	12,000	38	46	1,524	1,524	1,524
25	公共事業等債(佐原線等)	公債費	道路橋梁	20	10(3)	0.400	37,000	123	148	4,704	4,704	4,704
26	25公共事業等債	公債費	道路橋梁	20	10(2)	0.300	16,200		40	49	2,051	2,051
26	25公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.300	14,000		34	42	1,772	1,772
26	辺地債	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.300	16,000		40	48	2,026	2,026
26	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.300	1,600		4	5	203	203
26	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.300	5,500		14	17	696	696
26	(新)緊急防災・減災	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.300	21,500	32	65	1,393	2,722	2,722
26	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.500	142,600		595	713	713	8,760
26	公共事業等債	公債費	道路橋梁	20	10(2)	0.300	22,900		56	69	2,899	2,899
合計								338,513	382,266	400,981	405,646	386,333
(うち事業費補正分)								85,194	83,345	79,706	74,408	62,833
(うち公債費補正分)								246,351	291,953	314,307	324,270	323,500

千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合があります。

地方債交付税措置額推計表

(一般会計)

区 分	交付税措置率	平成26年度				平成27年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
消 防 費	100%	2,076	89	2,165	1,501	6,320	126	6,447	11,239
道 路 橋 り ょ う 費		33,789	1,521	35,311	53,116	144,533	3,197	147,730	213,576
臨時地方道整備(一般)	30%	0	0	0	2,380	0	0		1,050
臨時地方道整備(特定)	30%	28,148	1,268	29,416	38,422	120,484	2,663	123,147	157,423
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	5,641	253	5,894	12,314	24,049	534	24,583	55,103
そ の 他 土 木 費	45%	0	0	0	7,757	0	0	0	2,975
小 学 校 費	70%	0	0	0	0	0	0	0	0
中 学 校 費	70%	226	47	273	191	2,619	266	2,885	1,833
清 掃 費	30%・50%	31,922	2,015	33,937	13,785	124,687	3,775	128,463	50,781
地 域 振 興 費	30%	12,489	1,019	13,508	2,382	58,567	2,218	60,785	5,736
補 助 災 害 復 旧 費	95%	4,235	166	4,401	4,180	14,451	320	14,771	13,728
単 独 災 害 復 旧 費	60.45%	6,045	355	6,399	3,675	57,437	1,240	58,677	33,530
辺 地 対 策 事 業 債	80%	46,018	1,981	47,999	41,297	223,176	4,912	228,088	182,468
補 正 予 算 債	50%・60%	28,397	8,280	36,677	27,506	548,552	68,676	617,228	282,447
財 源 対 策 債	50%	10,528	720	11,248	10,876	83,077	2,052	85,129	85,835
減 税 補 填 債	100%	15,587	675	16,261	15,962	39,968	1,957	41,925	41,507
臨 時 税 収 補 填 債	100%	2,671	207	2,878	2,879	8,339	294	8,633	9,418
臨 時 財 政 対 策 債	100%	97,285	18,283	115,568	123,792	1,831,964	125,081	1,957,045	1,779,190
全 国 緊 急 防 災 事 業 債	70%・80%	0	1,576	1,576	34,513	414,300	7,106	421,406	261,899
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	50%	3,128	150	3,278	1,639	11,430	265	11,694	5,715
そ の 他	0%	6,467	567	7,034	0	72,691	3,313	76,004	0
合 計		300,862	37,651	338,513	345,051	3,642,112	224,798	3,866,910	2,981,877

平成26年度交付税措置率	101.9%	平成27年度以降交付税措置率	77.1%
--------------	--------	----------------	-------

千円未満四捨五入のため差異が生じる場合があります。

(簡易水道事業)

区 分	交付税措置率	平成26年度				平成27年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
簡易水道事業債(2年度以前)	0%	2,383	553	2,936	0	8,004	1,188	9,192	0
簡易水道事業債(3年度以降)	25%	10,439	4,762	15,201	3,800	127,721	24,483	152,204	38,051
簡易水道事業債(12年度以降)	22.5%	6,557	1,555	8,112	1,825	80,157	16,360	96,517	21,716
簡易水道事業債(23年度以降)	22.5%	0	2,349	2,349	528	157,400	37,905	195,305	43,944
簡易水道事業債(臨時措置分)	0.0%	0	119	119	0	8,600	1,996	10,596	0
辺 地 対 策 事 業 債	80%	3,527	95	3,622	2,898	4,909	85	4,994	3,995
補 正 予 算 債	80%	60	29	90	72	816	169	985	788
合 計		22,965	9,463	32,428	9,123	387,607	82,186	469,793	108,494

平成26年度交付税措置率	28.1%	平成27年度以降交付税措置率	23.1%
--------------	-------	----------------	-------

(特定環境保全公共下水道事業)

区 分	交付税措置率	平成26年度				平成27年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	64,266	28,473	92,739	46,370	836,734	161,553	998,287	499,144
普及特別対策事業(7年度以前)	50%	21,235	9,424	30,659	15,330	237,098	45,469	282,567	141,284
普及特別対策事業(8年度以降)	55%	15,251	5,100	20,351	11,193	208,813	31,047	239,860	131,923
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,268	595	1,863	0	15,537	3,111	18,648	0
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,270	588	1,858	1,858	12,415	2,448	14,863	14,863
合 計		103,290	44,180	147,470	74,750	1,310,597	243,628	1,554,225	787,213

平成26年度交付税措置率	50.7%	平成27年度以降交付税措置率	50.6%
--------------	-------	----------------	-------

(農業集落排水事業)

区 分	交付税措置率	平成26年度				平成27年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	18,176	10,217	28,393	14,197	285,015	63,291	348,306	174,153
臨 時 財 政 特 例 債	100%	907	420	1,327	1,327	8,868	1,748	10,616	10,616
合 計		19,083	10,637	29,720	15,524	293,883	65,039	358,922	184,769

平成26年度交付税措置率	52.2%	平成27年度以降交付税措置率	51.5%
--------------	-------	----------------	-------

千円未満四捨五入のため差異が生じる場合があります。

基金の状況 (平成26年度末)

(一般会計)

(単位:千円)

基金の名称	平成25年度 末残高	平成26年度			
		元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高
財政調整	1,169,897		3,948		1,173,845
減債	496,355		1,308		497,663
その他特定目的基金	680,734	0	0	344,000	336,734
公共施設整備	194,353		(451)	44,000	150,353
ふるさと創生	161,923		(267)		161,923
スポーツ振興	21,458		(27)		21,458
図書充実	3,000		(1)		3,000
元気交付金	300,000		(990)	300,000	0
小計	2,346,986	0	5,256	344,000	2,008,242
土地開発	356,544 〔内土地41,930〕		1,038		357,582 〔内土地41,930〕
一般会計合計	2,703,530	0	6,294	344,000	2,365,824

(特別会計)

国保	50,786		158	5,000	45,944
簡易水道	109,474		260		109,734
水源確保	88,895		244		89,140
下水道	141,371	13,110	544	10,000	145,025
介護保険	1,271		1	1,271	0
特別会計合計	391,797	13,110	1,207	16,271	389,843

合計	3,095,327	13,110	7,501	360,271	2,755,667
----	-----------	--------	-------	---------	-----------

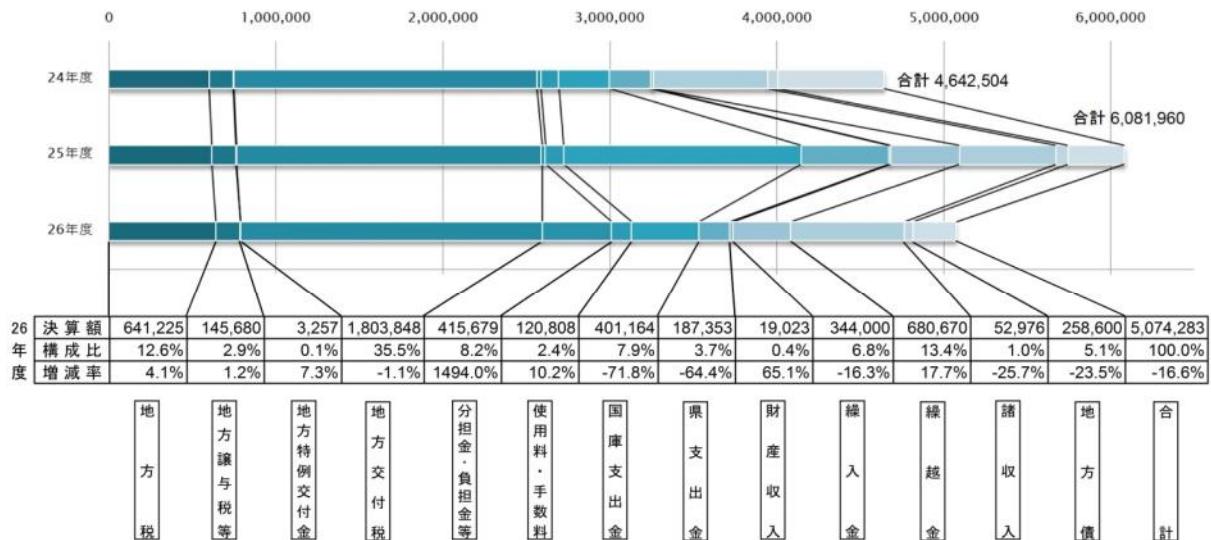
財政主要項目

(単位:千円)

項目 / 年度	22	23	24	25	26
歳入総額	4,439,922	4,158,173	4,642,504	6,081,960	5,074,283
歳出総額	3,743,065	3,474,485	4,064,101	5,401,290	4,098,901
実質収支	677,177	636,885	525,708	661,450	675,572
単年度収支	190,966	40,292	111,177	135,742	14,122
財政力指数(3年平均)	0.285	0.276	0.268	0.271	0.275
”(単年度)	0.265	0.268	0.270	0.275	0.279
基準財政需要額	2,196,956	2,222,104	2,192,403	2,215,035	2,234,818
基準財政収入額	582,718	594,593	591,463	608,306	623,722
標準税収入額	727,636	744,780	745,959	766,734	781,518
標準財政規模	2,575,886	2,539,973	2,503,740	2,521,190	2,535,308
地方債現在高	3,530,139	3,322,290	3,647,682	3,684,374	3,642,112
うち臨時財政対策債	1,534,165	1,637,143	1,721,731	1,786,650	1,831,964
地方債残高比率	136.8	130.8	145.7	146.1	143.7
基金現在高	2,148,601	2,248,376	2,454,510	2,346,986	2,008,242
基金残高比率	83.4	88.5	98.0	93.1	79.2
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	9.5	8.2	6.7	5.5	3.9
将来負担比率	- (19.4)	- (31.1)	- (35.2)	- (20.6)	- (19.2)
地方税収入額	583,319	601,731	599,691	616,179	641,225
交付税収入額	1,797,772	1,795,068	1,816,373	1,823,331	1,803,848
うち普通交付税	1,614,238	1,627,511	1,601,413	1,606,729	1,611,096
うち特別交付税	183,534	167,555	186,610	216,600	192,752
うち震災復興特別交付税		2	28,350	2	0
地方債借入額	412,700	244,800	686,500	338,000	258,600
うち臨時財政対策債	234,000	167,000	156,000	147,700	142,600
普通建設事業費	1,073,819	566,730	1,168,531	2,288,385	1,052,011
経常費充当一般財源	1,810,840	1,841,037	1,851,073	1,854,669	1,840,097
経常収支比率	69.4	71.6	73.3	73.1	71.8
一般職員数(一般会計)	56	59	59	61	64
住民基本台帳人口	6,960	6,954	7,011	6,971	6,892
当初予算額	3,107,000	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000

一般会計歳入の推移

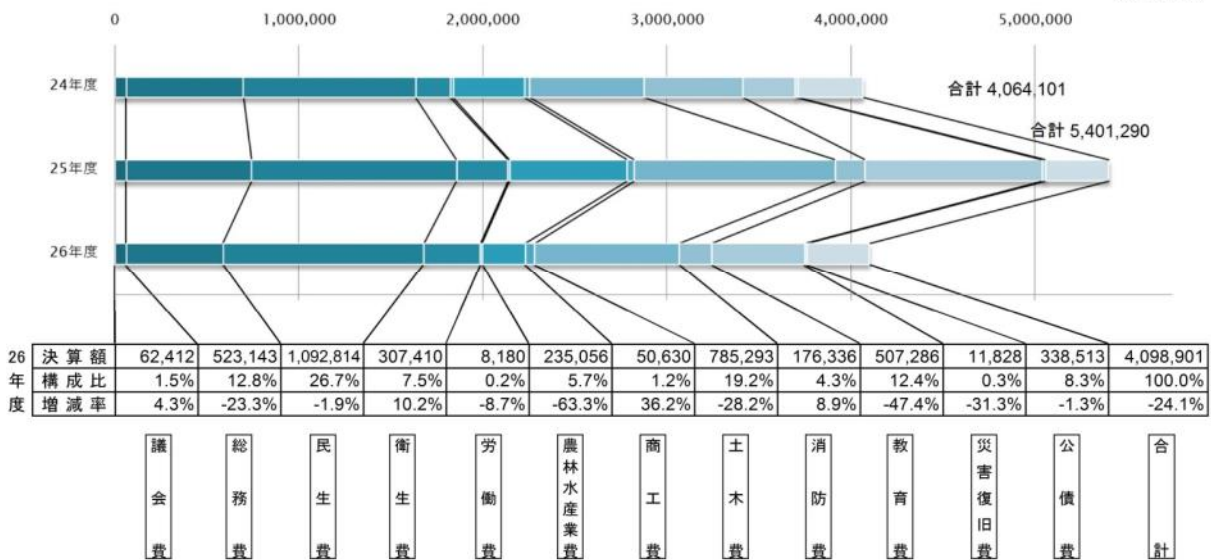
(単位:千円)



※ 地方譲与税等: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金
 ※ 分担金・負担金等: 分担金、負担金、寄付金
 ※ 国庫支出金: 国庫支出金、交通安全特別対策交付金

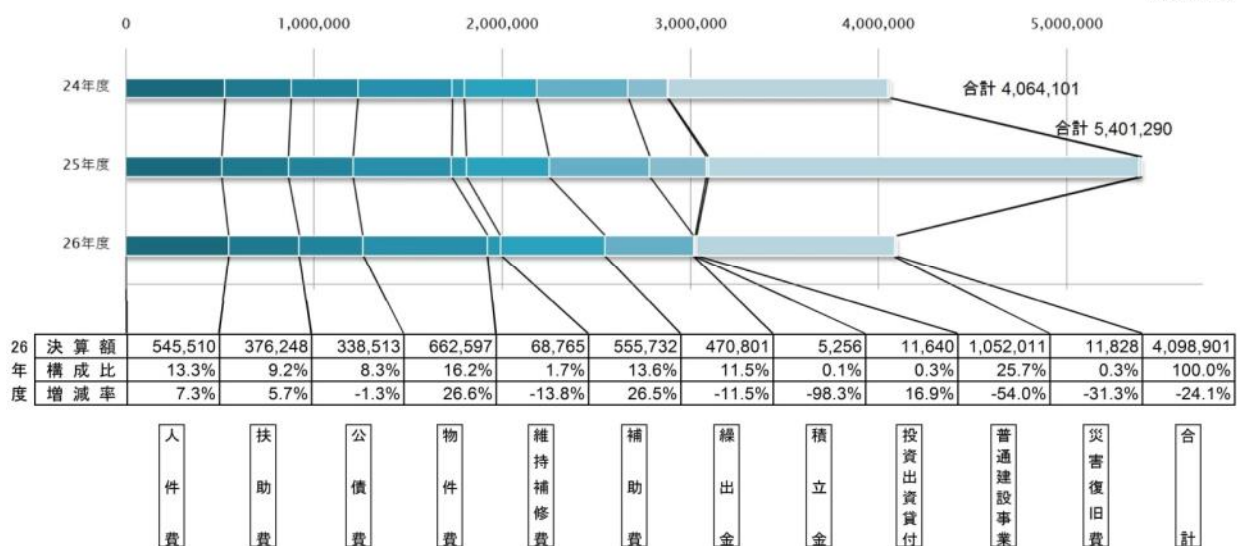
一般会計歳出の推移 目的別

(単位:千円)



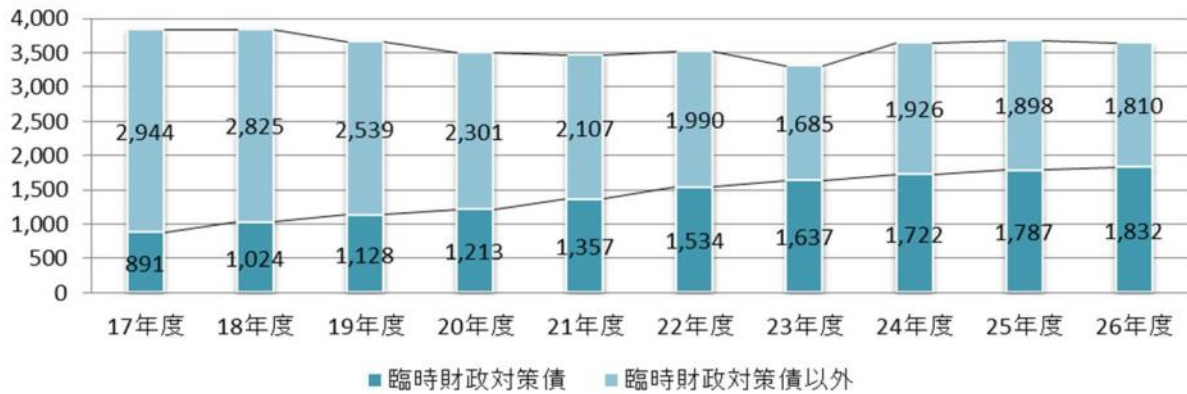
一般会計歳出の推移 性質別

(単位:千円)



地方債残高の推移

(単位:百万円)



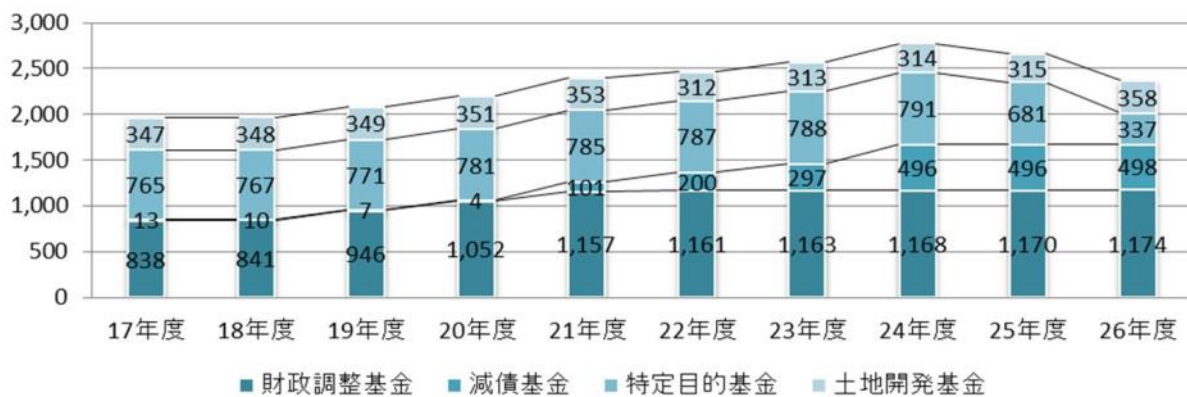
地方債残高比率の推移

(単位:%)



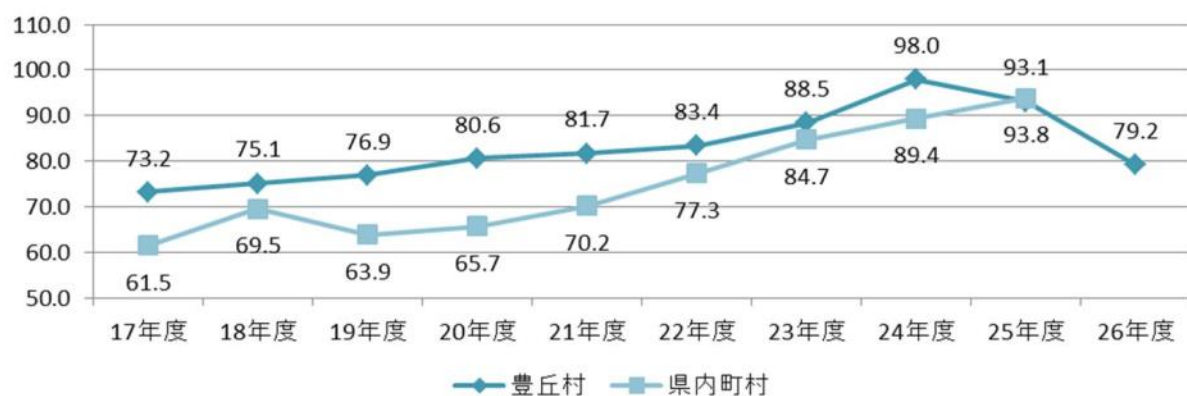
基金残高の推移

(単位:百万円)



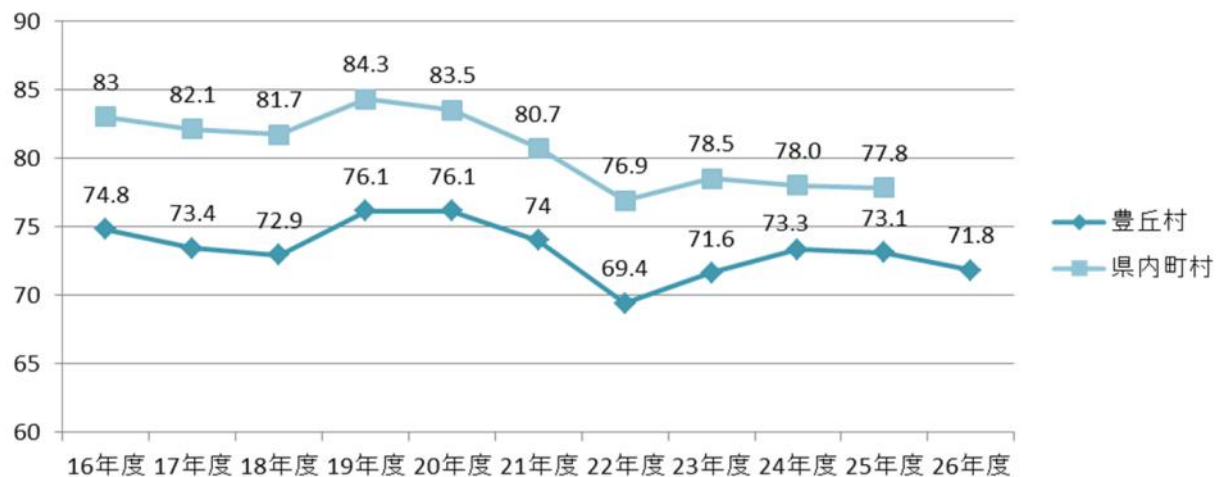
基金残高比率の推移

(単位:%)



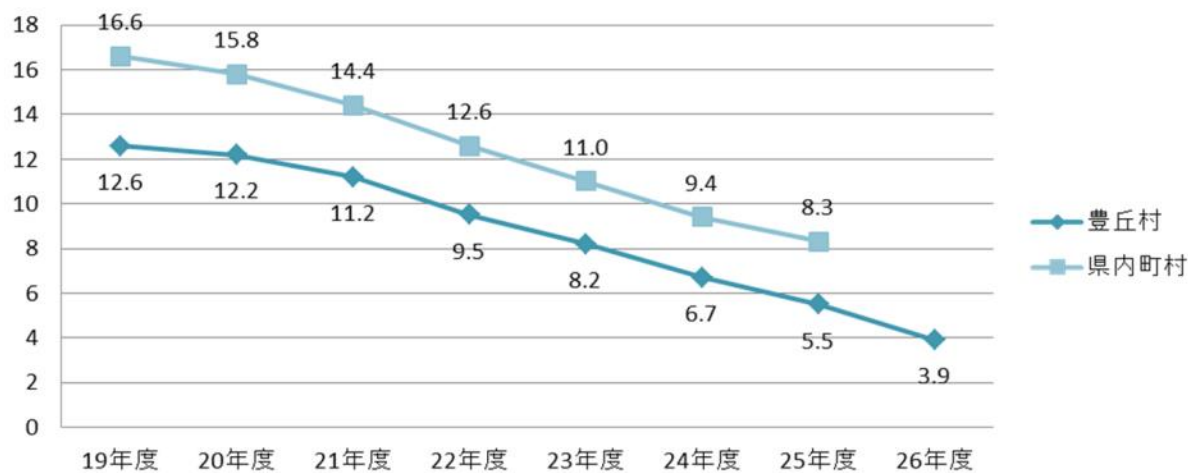
経常収支比率の推移

(単位: %)



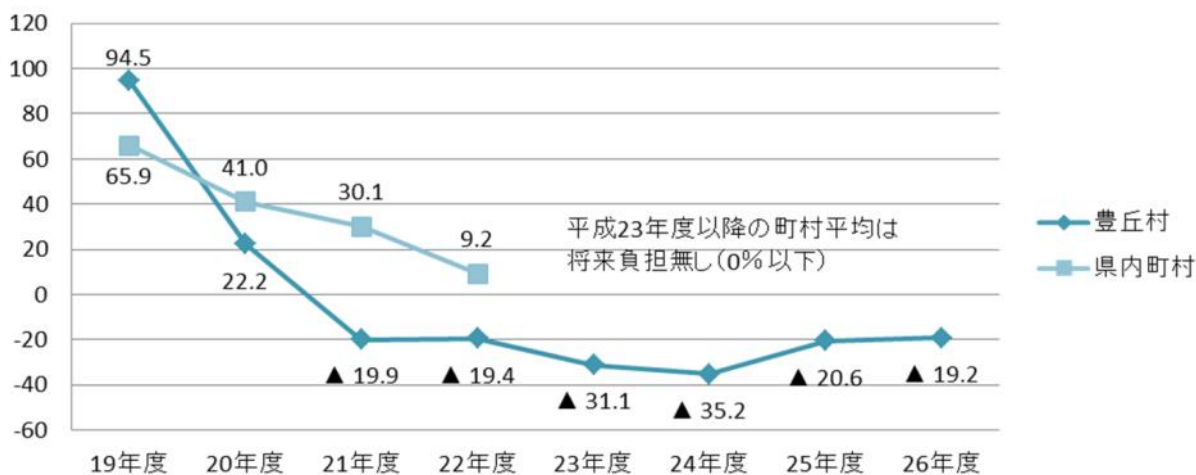
実質公債費比率の推移

(単位: %)



将来負担比率の推移

(単位: %)



職員給与支払明細書

科 目	職員数	給 料	職員手当	扶 養		
				扶 養	期末勤勉	通 勤
【一般会計】	64	231,364	119,495	7,247	87,124	1,837
議 会	1	4,497	1,864		1,721	24
総 務 (内選挙費)	9	34,091	25,506 (3,481)	1,788	13,193	170
有 線	4	16,286	8,497	953	6,120	98
税 務	5	17,274	7,440	156	6,089	245
戸 籍	2	6,734	2,732		2,493	24
福 祉	3	11,776	7,030	845	4,595	50
児 童 福 祉	2	9,088	3,737		3,475	24
保 育 所	15	48,287	21,164	912	17,686	533
保 健 衛 生	6	17,361	7,942		6,591	330
環 境 衛 生	2	9,329	4,125	229	3,614	
農 業 総 務	4	15,907	8,040	624	6,139	125
林 業	1	4,038	2,616	450	1,572	24
商 工 業	1	3,898	2,135	156	1,452	24
土 木	4	12,494	6,497	354	4,614	74
教 育 委 員 会	2	9,110	5,216	702	3,635	
社 会 教 育	2	7,294	3,486	78	2,717	40
給食センター	1	3,902	1,468		1,418	50
災 害 復 旧			0			
【特別会計】	4	13,949	7,923	546	5,189	48
介 護 保 険	1	4,749	2,055		1,818	
簡 易 水 道	2	6,188	3,531	156	2,244	48
下 水 道	1	3,013	2,337	390	1,127	
合 計	68	245,313	127,418	7,793	92,313	1,885

千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合があります。

(単位：千円)

						科 目
特殊勤務	管理職	超過勤務	住 居	児童手当	宿日直等	
0	1,728	10,355	2,166	3,960	5,078	【一般会計】
		119				議 会
	132	3,835 (1,394)		1,310	5,078 (2,087)	総 務 (内選挙費)
	132	236	318	640		有 線
	240	710				税 務
		215				戸 籍
	240	454	306	540		福 祉
		238				児 童 福 祉
	240	1,019	234	540		保 育 所
		481	540			保 健 衛 生
	240	42				環 境 衛 生
	264	768		120		農 業 総 務
		320		250		林 業
		179	324			商 工 業
		1,051	264	140		土 木
	240	219		420		教 育 委 員 会
		471	180			社 会 教 育
						給食センター
						災 害 復 旧
108	0	1,060	312	660	0	【特別会計】
		237				介 護 保 険
72		771		240		簡 易 水 道
36		52	312	420		下 水 道
108	1,728	11,415	2,478	4,620	5,078	合 計

平成26年度 普通会計決算カード 長野県豊丘村

市町村類型	- 0
種地区区分	- 2

人 口		世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	H22年	6,819 人	2,000 世帯	76.79 km ²	90 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	H17年	7,068 人	1,985 世帯				844 人	1,283 人	1,656 人	
	増減率	△ 3.5 %	0.8 %	人口集中地区人口	22年国調	22 %	34 %	44 %		
住民基本台帳本	H27.3.31	6,892 人	2,100 世帯	H17年	村制施行 昭和 30 年 4 月 1 日	就業人口	17年国調	961 人	1,354 人	1,628 人
	H26.3.31	6,953 人	2,059 世帯	H12年			25 %	34 %	41 %	
増減率	△ 0.9 %	2.0 %	村制施行 昭和 30 年 4 月 1 日			村制施行 57 年				
財 政 指 標 等				決 算 概 要 (単位:千円)						
区 分	指 数 等		地域指定の状況		区 分	平成26年度	平成25年度			
1 基準財政需要額	2,234,818 千円		山村振興地域(神稲)		1 歳 入 総 額	5,074,283	6,081,960			
2 基準財政収入額	623,722 千円		農業振興地域		2 歳 出 総 額	4,098,901	5,401,290			
3 標準税収入額	781,518 千円		特定農山村地域		3 歳入歳出差引額	975,382	680,670			
4 標準財政規模	2,535,308 千円		中部圏地域		4 翌年度への繰越すべき財源	299,810	19,220			
5 財政力指数H24~H26	0.275		準過疎地域		5 実質収支(3-4)	ア 675,572	イ 661,450			
6 実質収支比率	26.6 %		辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)		6 単年度収支(ア-イ)	14,122	135,742			
7 公債費負担比率	8.5 %				7 積 立 金	3,948	2,125			
8 実質公債費比率	3.9 %				8 繰上償還金	0	0			
9 将来負担比率	-				9 積立金取崩額	0	0			
10 基金残高比率	79.2 %				10 実質単年度収支(6+7+8-9)	18,070	137,867			
11 地方債残高比率	143.7 %				特筆すべき施策の状況					
12 積立基金現在高	2,365,824 千円		一部事務組合加入状況		交流学习センターゆめあるて建設事業(竣工)					
財政調整基金	1,173,845 千円		市町村総合事務組合		学校給食共同調理場整備事業(1年目)					
減債基金	497,663 千円		南信交通災害共済組合		河野児童クラブ整備事業					
公共施設整備基金	150,353 千円		下伊那自治センター組合		子育て支援センター整備事業					
ふるさと創生基金	161,923 千円		下伊那町村公平委員会		宅地造成事業 11区画					
スポーツ振興基金	21,458 千円		南信州広域連合		佐原線等道路改良工事					
図書充実基金	3,000 千円		下伊那土木技術センター		ふるさと納税寄附金 16,580件 401,697千円					
土地開発基金	357,582 千円		市町村自治振興組合		下伊那北部火葬場建設事業					
うち土地	41,930 千円		県後期高齢者医療広域連合		簡易水道統合事業					
13 地方債現在高	3,642,142 千円		県地方税滞納整理機構		特 別 職 等					
政府資金	2,891,493 千円		下伊那北部総合事務組合		区 分	定 数	適用開始	給料月額		
その他	750,649 千円				村 長	1	H27.4.1	614,000 円		
14 債務負担行為残高	0 千円				副 村 長	1	H27.4.1	522,000 円		
特別会計決算の状況(単位:千円)					教 育 長	1	H27.4.1	461,000 円		
会計名	歳 入	歳 出	収支差引		議 会 議 長	1	H27.4.1	255,000 円		
国民健康保険	559,911	544,964	14,947		副 議 長	1	H27.4.1	190,000 円		
後期高齢者医療	69,407	69,393	14		常任委員長	2	H27.4.1	163,000 円		
介護保険事業	789,603	765,890	23,713		議運委員長	1	H27.4.1	157,000 円		
簡易水道	164,948	148,386	16,562		議 会 議 員	9	H27.4.1	153,000 円		
下水道事業	325,681	305,288	20,393		一般職等(特別会計含む) H27.4.1 現在					
合 計	1,909,550	1,833,921	75,629		区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額		
会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高		一 般 職 員	67 人	20,830 千円	310,900 円		
国民健康保険	23,838	45,944			嘱 託 職 員	52 人	10,394 千円	199,900 円		
後期高齢者医療	20,656				合 計	119 人	31,224 千円	262,400 円		
介護保険事業	121,282	0	6,000		ラ ス パ イ レ ス 指 数	H26.4.1現在		97.2 %		
簡易水道	27,900	198,874	387,606							
下水道事業	189,350	145,025	1,604,479							

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常収支比率
										経常一般財源	率	
村税	641,225	12.6	4.1	641,225	26.5	人件費	545,510	13.3	7.3	403,939	399,528	15.6
地方譲与税	59,197	1.2	△4.7	59,197	2.4	内職員給	325,865	8.0	8.3	192,610		
利子割交付金	1,192	0.0	△1.7	1,192	0.0	扶助費	376,248	9.2	5.7	116,069	115,549	4.5
配当割交付金	3,396	0.1	90.6	3,396	0.1	公債費	338,513	8.3	△1.3	326,371	326,371	12.7
株式譲渡所得割交付金	2,586	0.1	△14.1	2,586	0.1	元利償還金	338,513	8.3	△1.3	326,371	326,371	12.7
地方消費税交付金	73,034	1.4	24.8	73,034	3.0	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
自動車取得税交付金	6,275	0.1	△63.9	6,275	0.3	(義務的経費計)	1,260,271	30.8	4.4	846,379	841,448	32.8
地方特例交付金	3,257	0.1	7.3	3,257	0.1	物件費	662,597	16.2	26.6	579,919	398,889	15.6
地方交付税	1,803,848	35.5	△1.1	1,611,096	66.5	維持補修費	68,765	1.7	△13.8	68,255	33,961	1.3
普通交付税	1,611,096	31.8	0.3	1,611,096	66.5	補助費	555,732	13.6	26.5	424,931	312,449	12.2
特別交付税	192,752	3.8	△11.0	0	0.0	(内一組負担金等)	267,903	6.5	37.3	167,903	165,306	6.4
一般財源計	2,594,010	51.1	0.3	2,401,258	99.2	繰出金	470,801	11.5	△11.5	440,644	253,350	9.9
交通安全対策交付金	702	0.0	△12.1	702	0.0	積立金	5,256	0.1	△98.3	0		
分担金・負担金	6,574	0.1	△50.7		0.0	投資・出資・貸付金	11,640	0.3	16.9	11,640	0	0.0
使用料・手数料	120,808	2.4	10.2	1,196	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		経常経費充当一般財源計
国庫支出金	400,462	7.9	△71.9		0.0	投資的経費	1,063,839	26.0	△53.9	510,145	1,840,097	
県支出金	187,353	3.7	△64.4		0.0	内人件費	23,188	0.6	△10.1	23,188		経常一般財源+臨財債
財産収入	19,023	0.4	65.1	7,670	0.3	普通建設事業費	1,052,011	25.7	△54.0	508,860	2,563,718	
寄付金	409,105	8.1	3110.9		0.0	補助	392,277	9.6	△76.1	168,436		臨時財政対策債発行可能額
繰入金	344,000	6.8	△16.3		0.0	単独	659,734	16.1	2.1	340,424	142,694	
繰越金	680,670	13.4	17.7		0.0	災害復旧事業	11,828	0.3	△31.3	1,285		経常収支比率 71.8
諸収入	52,976	1.0	△25.7	10,198	0.4	失業対策事業	0	0.0	-	0		歳入一般財源の総額
村債	258,600	5.1	△23.5		0.0	合計	4,098,901	100.0	△24.1	2,881,913	3,857,295	
合計	5,074,283	100.0	△16.6	2,421,024	100.0							
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収済額	構成比	増減率	区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち				
								普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
村民税	個人均等割	11,219	1.7	16.8	議会費	62,412	1.5	4.3	0	62,412		
	所得割	223,324	34.8	2.0	総務費	523,143	12.8	△23.3	19,395	402,302		
	法人均等割	15,684	2.4	0.4	民生費	1,092,814	26.7	△1.9	119,927	675,232		
	法人税割	49,663	7.7	53.4	衛生費	307,410	7.5	10.2	13,964	197,380		
固定資産税	284,309	44.3	1.7	労働費	8,180	0.2	△8.7	0	359			
内純固定資産税	282,676	44.1	1.7	農林水産業費	235,056	5.7	△63.3	29,279	182,362			
軽自動車税	20,925	3.3	2.1	商工費	50,630	1.2	36.2	2,980	49,371			
村たばこ税	36,101	5.6	△8.8	土木費	785,293	19.2	△28.2	565,039	560,815			
特別土地保有税				消防費	176,336	4.3	8.9	28,809	149,643			
旧法による税				教育費	507,286	12.4	△47.4	272,618	274,381			
合計	641,225	100.0	4.1	災害復旧費	11,828	0.3	△31.3	0	1,285			
国民健康保険税	133,334		0.0	公債費	338,513	8.3	△1.3	0	326,371			
徴収率				合計	4,098,901	100.0	△24.1	1,052,011	2,881,913			
区分	現年分のみ(%)	現年・過年計(%)		平成26年度普通会計決算カード 長野県豊丘村								
合計	99.4	98.9										
村民税	99.7	99.5										
純固定資産税	99.0	98.0										